

日野市議会議員

白井 なおこ



市民が育てる日野・未来

レポート Vol.7

2020年7月15日発行

発行/日野・生活者ネットワーク
発行責任者/出沼恵美子
〒191-0062 日野市多摩平2-3-12 中央白石ビル4F
TEL.042-514-8695 FAX.042-514-8697
E-mail:hino-net@cap.ocn.ne.jp



議会一般質問

あなたは悪くない

性暴力被害の声をあげやすい相談窓口とケアの体制を

コロナ禍で暴力の増加が報告されています。特に性暴力の被害者は声をあげにくく、内閣府の調査(※)によれば、被害者の約6割はどこにも相談せず、警察に連絡したのは2.8%にすぎません。被害者が隠れるのではなく、社会としてケアし、性暴力をなくしていくための自治体の役割を質問しました。

※男女共同参画局による「男女間における暴力」の調査(2018年)

多摩地域にワンストップ支援センターを！

日野市は都内ではじめて「日野市被害者・遺族等支援条例」を制定し(2003年)、相談窓口を設けています。

東京・生活者ネットワークが都内自治体を対象に行った「女性の安全安心調査」(裏面記事参照)において日野市が1位となったのも、このような先駆的な取り組みがあったからこそと考えます。

「性犯罪」は警察が認知したものです。が、「性暴力」は警察に行かない、行けないすべてのケースであり、望まない性的な行為は、



ジャーナリスト伊藤詩織さんの本には性暴力被害に対する支援の欠如が記されています。

性暴力から身を守る教育を

子どもの性被害は子ども自身が声をあげる事が難しく、声をききとり周囲が気づいてあげる事や予防教育が必要です。「デートDV講座」を全中学校において実施しているのは、日野市を含め都内で4自治体のみで、評価すべきところ。さらに、子ども自身が暴力から身を守る為の暴力防止プログラムを、学年に応じて導入することを提案しました。市長からはワンストップ支援センターは多摩格差の観点から、地域の自治体として要望し

ていくといった前向きな答弁がありました。

計画や条例に明確に位置付け、対策を行うよう、今後も注視しながら取り組んでいきます。

被害者・遺族等相談窓口

042151418542

性暴力救済ダイヤルNana

031560710799

メールけいしちよう

不審者情報を受け取る

配信メールの登録は

こちらに空メールを▼



6月議会の主な議案など

●市税条例の一部改正

税制改正により未婚のひとり親が長年求めていた「ひとり親控除」が創設されました。個人住民税において2021年度課税分より、婚姻歴の有無や性別による不公平が解消されます。

●補正予算

国や都からの交付金を主な財源とする、コロナ対策を中心とした8億円超の補正予算です。主に感染症防止対策の強化、中小企業者への家賃支援、新たな情報発信ツールLINEの活用、市議会議員期末手当減額等です。



白井 菜穂子 副委員長
委員会が初めてネット中継される

慮、LINEについてはシニア層にも普及を図る工夫等を求めました。(以上、賛成)

■パートナーシップ制度導入の請願
結婚のような法的な効力はありませんが、同性カップル等の関係を公的に認める制度の導入を求める請願です。

意見として、日野市もすでに検討はしているところですので、市民の声を受け、計画に明確に位置付け、ロードマップを示すことを求めました。(採択)

■医療従事者へエールを！

市議会議員全員で特別定額給付金を活用し、医療用ガウン約8,000枚を慶應義塾大病院に寄付しました。

第1回臨時会報告

コロナ対策の約4億円の補正予算を中心とした臨時会が、5月18日に開催されました。

東京都(4.6億円)や国(3.5億円)からの交付金の一部を主な財源とし、市立病院PCR検査機器や人工呼吸器等の購入、ひとり親家庭や妊婦への支援、オンライン学習の環境整備、市内中小企業への支援対策等が盛り込まれ、可決されました。

特別定額給付金や、休校中の子どもへの学びに対する情報提供のあり方についての改善、コロナ禍を機に、さらに助け合いの輪が広がるよう、その受け皿となる仕組みづくりを求める意見等を申し述べました。(賛成)

毎議会終了後、なおこのおしゃべりカフェを開催しています。詳細はホームページをご覧ください。